

2018年2月9日

2017年度(第19期)第3四半期決算について

NTTコミュニケーションズの2017年度(第19期)第3四半期決算について、別添のとおりお知らせいたします。

(別添)

- I. NTTコミュニケーションズグループ決算概況
- II. 第3四半期比較貸借対照表(単体)
- III. 第3四半期比較損益計算書(単体)
- IV. 第3四半期営業収益内訳(単体)
- V. 2017年度(第19期)通期業績予想の修正について

I. NTTコミュニケーションズグループ決算概況

(単位 百万円)

科 目	第 18 期 〔 2016年4月1日から 2016年12月31日まで 〕	第 19 期 〔 2017年4月1日から 2017年12月31日まで 〕	増 減 額 (△)	増 減 率 (%)
営業収益	937,331	968,629	31,298	3.3
営業費用	831,468	882,366	50,898	6.1
営業利益	105,863	86,263	△ 19,600	△ 18.5

Ⅱ. 第3四半期比較貸借対照表（単体）

（単位 百万円）

科 目	前会計年度（要約） （2017年3月31日）	当第3四半期会計期間 （2017年12月31日）	増 減（△）
資産の部			
固定資産			
電気通信事業固定資産			
有形固定資産			
機械設備	151,531	129,614	△ 21,916
空中線設備	1,674	1,348	△ 325
端末設備	1,963	2,132	169
市内線路設備	1,103	1,085	△ 18
市外線路設備	5,122	5,112	△ 9
土木設備	49,878	48,664	△ 1,214
海底線設備	16,701	15,360	△ 1,341
建物	205,475	201,256	△ 4,218
建設仮勘定	13,323	16,013	2,690
その他の有形固定資産	105,983	119,357	13,374
有形固定資産合計	552,757	539,945	△ 12,812
無形固定資産	98,820	100,955	2,134
電気通信事業固定資産合計	651,578	640,900	△ 10,677
投資その他の資産			
投資有価証券	108,152	115,989	7,837
関係会社株式	387,905	417,772	29,866
その他の投資及びその他の資産	65,778	66,713	935
貸倒引当金	△ 160	△ 133	26
投資その他の資産合計	561,675	600,342	38,666
固定資産合計	1,213,254	1,241,242	27,988
流動資産			
現金及び預金	3,406	6,081	2,674
受取手形	8	0	△ 8
売掛金	178,248	190,520	12,272
貯蔵品	9,643	9,018	△ 625
その他の流動資産	90,655	55,439	△ 35,215
貸倒引当金	△ 1,367	△ 1,410	43
流動資産合計	280,595	259,649	△ 20,946
資産合計	1,493,849	1,500,892	7,042

(単位 百万円)

科 目	前会計年度(要約) (2017年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2017年12月31日)	増 減 (△)
負債の部			
固定負債			
関係会社長期借入金	222,333	247,986	25,652
退職給付引当金	89,994	94,170	4,176
ポイントサービス引当金	407	437	29
未使用テレホンカード引当金	3,540	3,436	△ 103
資産除去債務	4,126	4,547	421
その他の固定負債	19,416	22,362	2,946
固定負債合計	339,818	372,940	33,122
流動負債			
買掛金	29,548	20,209	△ 9,339
短期借入金	—	13,445	13,445
未払法人税等	3,749	* 4,856	1,106
工事損失引当金	627	587	△ 39
資産除去債務	56	13	△ 42
その他の流動負債	169,379	150,203	△ 19,175
流動負債合計	203,360	189,316	△ 14,044
負債合計	543,179	562,256	19,077
純資産の部			
株主資本			
資本金	211,763	211,763	—
資本剰余金	131,615	131,615	—
利益剰余金	563,997	554,432	△ 9,564
株主資本合計	907,376	897,811	△ 9,564
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	43,080	40,786	△ 2,293
繰延ヘッジ損益	213	36	△ 176
評価・換算差額等合計	43,293	40,823	△ 2,470
純資産合計	950,670	938,635	△ 12,034
負債・純資産合計	1,493,849	1,500,892	7,042

*当社はNTT(持株会社)を中心とした連結納税制度を採用しておりますが、四半期においては連結納税計算を一部を除き省略しております。

Ⅲ. 第3四半期比較損益計算書（単体）

（単位 百万円）

科 目	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増 減 (△)	前会計年度 (要約)
	〔 2016年4月1日から 2016年12月31日まで 〕	〔 2017年4月1日から 2017年12月31日まで 〕		〔 2016年4月1日から 2017年3月31日まで 〕
電気通信事業営業損益				
営業収益	522,293	523,642	1,348	697,333
営業費用	462,077	450,641	△ 11,436	620,370
電気通信事業営業利益	60,216	73,000	12,784	76,963
附帯事業営業損益				
営業収益	151,884	170,122	18,237	226,522
営業費用	139,001	159,698	20,696	210,936
附帯事業営業利益	12,883	10,424	△ 2,459	15,585
営業利益	73,099	83,424	10,324	92,549
営業外収益				
受取利息	52	25	△ 27	62
受取配当金	8,160	7,148	△ 1,012	8,258
物件貸付料	8,456	8,032	△ 423	11,204
雑収入	491	1,657	1,165	1,222
営業外収益合計	17,162	16,863	△ 298	20,748
営業外費用				
支払利息	814	566	△ 247	1,050
物件貸付費用	4,111	2,902	△ 1,208	5,712
雑支出	401	110	△ 290	1,072
営業外費用合計	5,326	3,580	△ 1,745	7,836
経常利益	84,935	96,708	11,772	105,461
特別利益	—	2,433	2,433	—
税引前四半期（当期）純利益	84,935	99,141	14,205	105,461
法人税等	* 23,555	* 29,144	5,588	20,458
四半期（当期）純利益	61,380	69,996	8,616	85,003

*当社はNTT（持株会社）を中心とした連結納税制度を採用しておりますが、四半期においては連結納税計算を一部を除き省略しております。

IV. 第3四半期営業収益内訳（単体）

（単位 百万円）

事業分野	前第3四半期累計期間 〔2016年4月1日から 2016年12月31日まで〕	当第3四半期累計期間 〔2017年4月1日から 2017年12月31日まで〕	増減額 (△)	増減率 (%)	前会計年度（要約） 〔2016年4月1日から 2017年3月31日まで〕
クラウド基盤	52,435	60,242	7,806	14.9	72,034
データネットワーク	286,327	294,738	8,411	2.9	384,804
ボイスコミュニケーション	190,144	183,054	△ 7,089	△ 3.7	250,794
アプリケーション&コンテンツ	28,037	26,891	△ 1,146	△ 4.1	37,732
ソリューション	105,907	114,922	9,015	8.5	163,496
その他	11,326	13,914	2,588	22.8	14,993
営業収益合計	674,178	693,764	19,585	2.9	923,855

V. 2017年度(第19期)通期業績予想の修正について

当社は、2017年5月15日の2016年度(第18期)決算発表時に公表した2017年度(第19期)通期業績予想を、以下のとおり修正することといたしましたので、お知らせいたします。

(単位 億円)

	2017年度 (前回予想)	2017年度 (今回予想)	増減
営業収益	13,300 (9,400)	13,300 (9,400)	—
営業利益	1,350 (930)	1,350 (1,100)	— (+ 170)
経常利益	— (1,030)	— (1,200)	— (+ 170)
当期純利益	— (730)	— (850)	— (+ 120)

(注) 上段は、NTTコミュニケーションズグループの数値。下段()は、NTTコミュニケーションズ(単体)の数値。

(注) 上記の業績予想は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいて算定されています。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いて算定したものです。将来の予測に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値は、本資料に含まれる予想数値と異なる可能性があります。